## 今後の取り組み内容について

## 今後の減災対策の取組推進について

取組事項	実施時期
①広報誌等を活用した住民の意識向上	●令和4年度より実施(令和7年度までに充実)
②マイ・タイムライン普及の取り組み	●令和4年度より実施(令和7年度までに充実)
③まるごとまちごハザードマップの実施	〇令和4年度より関係機関の条件整い次第実施(令和7年度までに充実)
④災対法の改正を踏まえたタイムラインの 見直し及び訓練の実施 →流域タイムライン・WEBホットライン	流域タイムライン →△令和4年度に作成・提案(令和7年度までに充実) WEBホットライン→□令和4年度より条件整い次第実施 (可能な範囲で令和7年度までに充実)
⑤住民への情報提供手段の充実	□令和4年度より条件整い次第実施(可能な範囲で令和7年度までに充実)
要配慮施設避難確保計画の訓練等支援(広報チラシ記載)	□令和4年度より条件整い次第実施(可能な範囲で令和7年度までに充実)
水防技術支援(広報チラシ記載)	□令和4年度より条件整い次第実施(可能な範囲で令和7年度までに充実)